

News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 鳥根県松江市魚町 10
TEL.0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2022年10月20日

鳥取県内4自治体との「企業版ふるさと納税支援サービス」契約締結について ～支援プラットフォームの活用による地域課題解決に向けて～

山陰合同銀行は、鳥取県米子市、北栄町、日野町および岩美町とそれぞれ「企業版ふるさと納税支援サービス」契約を締結しましたので、お知らせします。

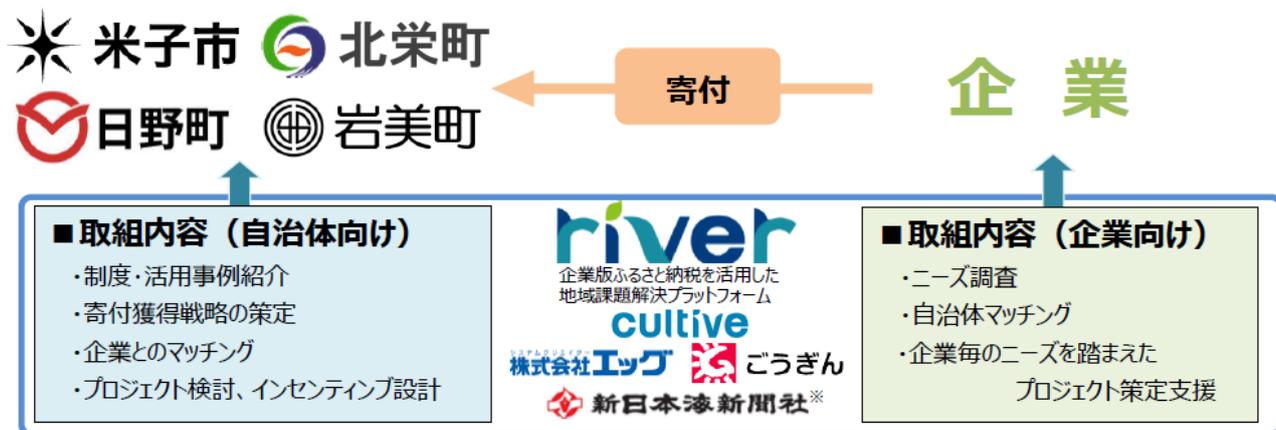
引き続き、当行は地元自治体や地元企業さらには外部の専門機関等とも連携し、地方創生の実現へ向けた活動を推進してまいります。

記

1. 契約日

自治体	米子市	北栄町	日野町	岩美町
契約締結日	2022年9月9日	2022年10月1日	2022年10月1日	2022年10月17日

2. 取組内容（プラットフォーム概要）



プロジェクト策定支援から企業へのプロジェクト提案により、地域課題解決を目的とした寄付の実現を目指します。

※ 当行の契約先数は10月20日現在で14先（鳥根県安来市、飯南町、津和野町、鳥取県倉吉市、境港市、八頭町、三朝町、南部町、日南町、江府町および上記4自治体）となります。

以上



【参考】

➤ 「企業版ふるさと納税制度」とは

- 国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄付を行った場合に、最大で寄附額の 9 割の税軽減効果が得られる仕組みです。自治体にとっては新たな財源の確保につながり、企業にとっては地方創生事業を通じた SDGs 達成への貢献や新たな事業機会の創出などを通じ、自治体との新たな関係構築が見込めます。

➤ 「企業版ふるさと納税支援サービス」とは

- 本制度の有効活用に向けて、地域課題解決プラットフォーム「river[※]」を通じて契約自治体に各種サポートを提供するサービスです。

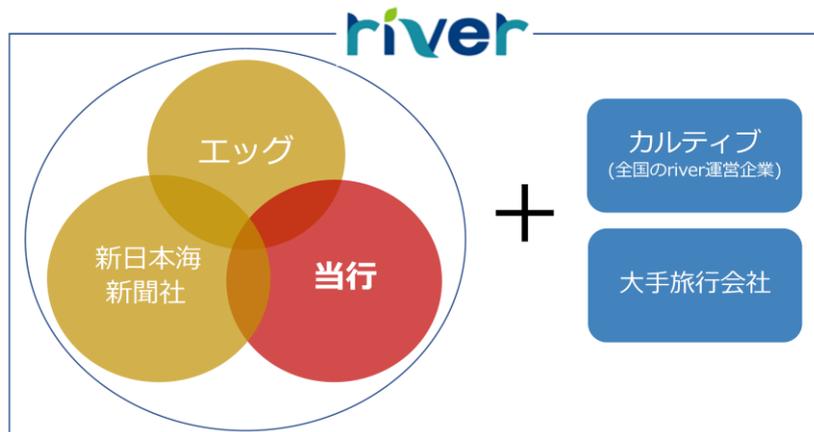
当行は地域の特徴や企業ニーズを踏まえたプロジェクト立案から全国の企業とのマッチングまで、本制度を活用した「river」の機能を最大限発揮し、契約自治体をサポートします。

※ 「river」とは、本制度の活用を希望する全国各地の自治体と企業に対して、計画書の策定からパートナー探し（企業や地域等）、地域の課題解決を通じ、地域と企業双方の持続可能な発展を支援するプラットフォームです。

➤ 「river」の連携体制

- 地域に根差したシステム会社・新聞社・金融機関に加え、「river」運営会社及び大手旅行会社が参画することで、地域と全国をつなぐ連携体制を構築しています。
- 各社の特長を活かしながら自治体・企業を支援することで、山陰における課題解決の実現を目指します。

<連携体制図>



<各社の役割・特長>

エッグ	・本制度の有効活用に向けたノウハウ提供（システム開発）	地域
新日本海新聞社	・取材を通じた地域課題の発掘／報道等による情報発信	
山陰合同銀行	・店舗ネットワークを活用した地公体/企業とのマッチング	
カルティブ (全国のriver運営企業)	・本制度の有効活用に向けたノウハウ提供（国とのパイプ）	全国
大手旅行会社	・都市圏を中心とした取引先企業への地公体プロジェクトの提案	